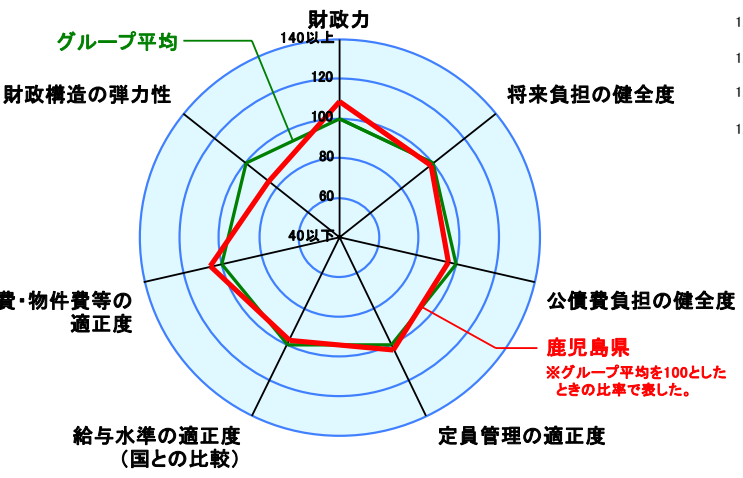
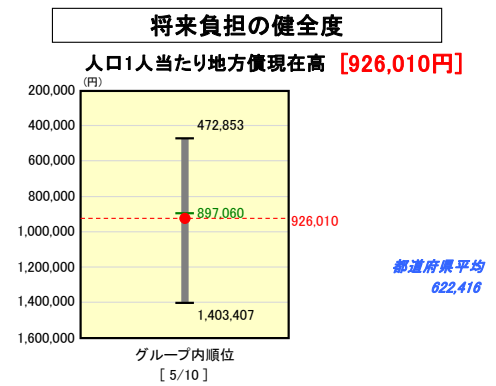
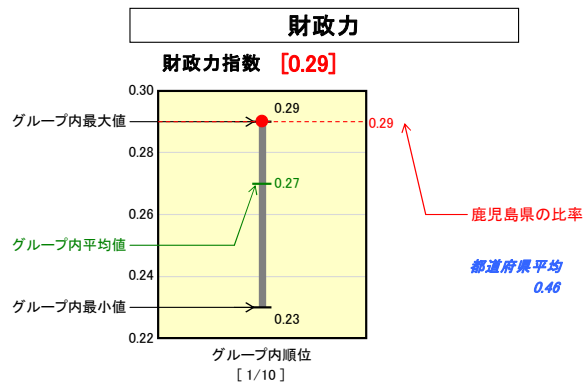


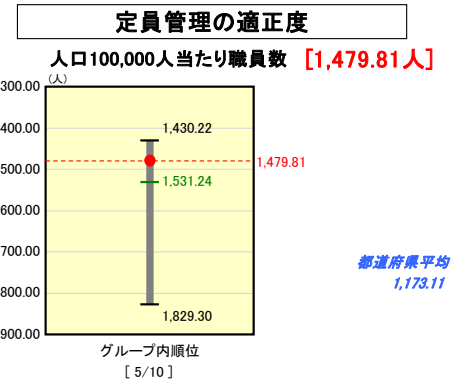
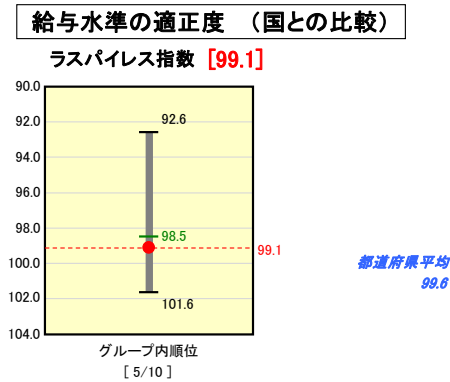
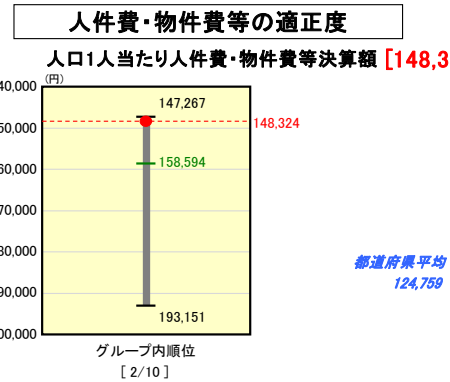
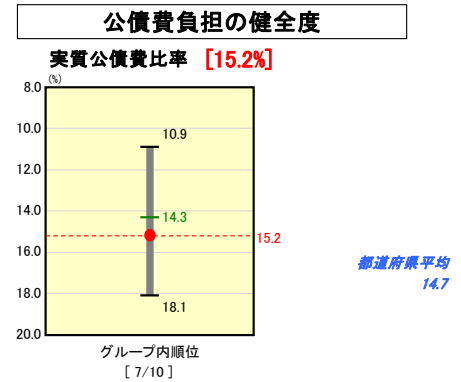
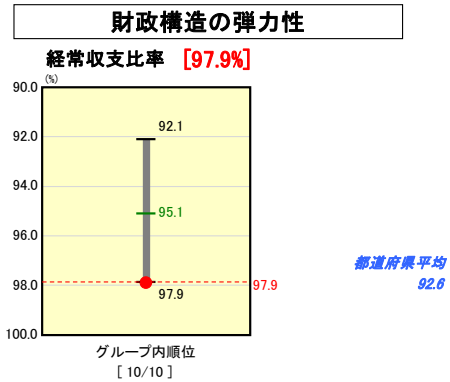
都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県

IVグループ
(財政力指数 0.300未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

類似団体平均との比較では上位に属しているが、本県は全国に先駆けて高齢化が進行するとともに、過疎地域や離島が多く、社会資本整備が立ち後れていることなどから、財政需要が増大している一方、県税収入については、全体としては回復基調にあるものの、大幅な増加は期待できないなど依然として厳しい財政状況にある。

このようなことから、平成17年3月に「県政刷新大綱」を策定し、概ね10年後のあるべき歳出構造を示した上で、県政を支える行財政基盤を立て直し、持続可能なものとする取組に全力を挙げて取り組んでいるところである。

○経常収支比率

類似団体平均を大きく上回っている。この点については、平成16年度から給料月額削減(2%)等による人件費の圧縮などに努めているものの、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応及び交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していること、三位一体の影響により補助費等が増加したことなどが影響している。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債の新規発行抑制による公債費の削減を図るとともに、職員数の削減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、中期的に改善を図っていくこととしている。

○人口1人当たり地方債現在高

平成18年度は、「県政刷新大綱」を踏まえ新規の県債発行額を抑制した結果、2年連続で県債残高は減少したものの、依然として類似団体平均をやや上回っている。これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応に加え、地方交付税から地方債への振替えが行われたこと等により県債発行額が増加し、県債残高が累増したことによるものである。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、一層の事業の峻別と重点化による普通建設事業費等の圧縮などにより、毎年度、新規の県債発行額を抑制し、県債現在高の削減を図ることとしている。

○実質公債費比率

類似団体平均を上回っているが、これは、後れている社会資本の整備や国の経済対策への対応等に伴い県債の発行額が増加した結果、公債費が増加していることによるものである。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、県債を主な財源とする普通建設事業費等の水準を見直すことによって新規の県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

○人件費・物件費等の適正度

類似団体平均を下回っているが、これは、「県政刷新大綱」を踏まえ、職員数の削減、職員給の見直し等による人件費の圧縮、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。

今後とも、「県政刷新大綱」で示した概ね10年後のあるべき歳出構造を目指して、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

○ラスパイレス指数

類似団体平均(98.5)は上回るものの、平成16年度から継続して実施している給料月額削減率を平成19年度は管理職層について拡大したこと等により、都道府県平均(99.6)を下回る結果となっている。

今後とも、「県政刷新大綱」を踏まえ、職務給の徹底を図るとともに、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

○人口10万人当たり職員数

類似団体の中でほぼ中位の職員数となっている。今後とも、「県政刷新大綱」に基づき人件費の1割程度の削減を図るため、「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を図ることとしている。